

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	茨城県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,399,905			6,653,092	実質収支比率			4.7	5.9
市町村名	利根町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	6,212,217	6,301,430	経常収支比率	92.2	86.8	(97.4)	(92.8)		
					首都	○	歳入歳出差引	187,688	351,662	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,046	134,077	標準財政規模	3,670,336	3,713,308				
							実質収支	173,642	217,585	財政力指数	0.43	0.43				
人口	27年国調(人)	16,313	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-43,943	-58,448	公債費負担比率	8.2	7.8				
	22年国調(人)	17,473			過疎	×	積立金	107,481	136,665	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	16,768	第1次	27年国調	286	22年国調	293	低開発	×	積立金取崩し額	28,041	291,474	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	16,440			4.3	3.9	指数表選定	○	実質単年度収支	35,497	-213,257	実質公債費比率	2.8	3.9		
	28.01.01(人)	16,977	第2次							基準財政収入額	1,361,545	1,356,021	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	16,732			1,556	1,779					基準財政需要額	3,155,646	3,156,631			
	増減率(%)	-1.2			23.7	23.9					標準税収入額等	1,682,293	1,669,908			
	うち日本人(%)	-1.7	第3次		4,737	5,360					経常経費充当一般財源等	3,398,474	3,289,107			
					72.0	72.1					歳入一般財源等	4,462,364	4,736,443			
面積(km ²)	24.90									地方債現在高	4,433,726	4,110,554				
人口密度(人/km ²)	655									うち公的資金	4,031,469	3,583,348				
世帯数(世帯)	6,138									債務負担行為額(支出予定額)	539,410	510,162				
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,433,726	4,110,554					
	市区町村長	1	5,320		一般職員	145	441,235	3,043	うち公的資金	4,031,469	3,583,348					
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	539,410	510,162					
	教育長	1	4,689		うち技能労務職員	15	34,260	2,284	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	積立金	912,224	832,784					
	議会議員	10	2,500		合計	145	441,235	3,043	減債基金	187,546	337,546					
					ラスパイレシ指数				96.0	その他特定目的基金	937,782	995,446				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) 圏圏事業特別会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 公共下水道事業特別会計		(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)		(11) 茨城県租税債権管理機構(一般会計)		(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
		(4) 国民健康保険特別会計(施設勘定)				(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)		(14) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)		(15) 龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)		(16) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)				
		(5) 介護保険特別会計				(17) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)		(18) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)								
		(6) 介護サービス事業特別会計														
		(7) 後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,359,944	21.2	1,324,997	38.0	普通税	1,324,997	97.4	4,485
地方譲与税	89,222	1.4	89,222	2.6	法定普通税	1,324,997	97.4	4,485
利子割交付金	1,539	0.0	1,539	0.0	市町村民税	738,077	54.3	4,485
配当割交付金	6,033	0.1	6,033	0.2	個人均等割	28,296	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,503	0.1	3,503	0.1	所得割	663,628	48.8	-
地方消費税交付金	218,466	3.4	218,466	6.3	法人均等割	18,011	1.3	4,485
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,142	2.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	499,896	36.8	-
自動車取得税交付金	16,574	0.3	16,574	0.5	うち純固定資産税	499,831	36.8	-
軽自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,929	2.9	-
地方特例交付金	7,531	0.1	7,531	0.2	市町村たばこ税	48,095	3.5	-
地方交付税	2,045,124	32.0	1,791,505	51.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,791,505	28.0	1,791,505	51.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	79,943	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	173,676	2.7	-	-	目的税	34,947	2.6	-
(一般財源計)	3,747,936	58.6	3,459,370	99.1	法定目的税	34,947	2.6	-
交通安全対策特別交付金	2,038	0.0	2,038	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	38,199	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	23,559	0.4	8,354	0.2	都市計画税	34,947	2.6	-
手数料	25,962	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	800,045	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	370,483	5.8	-	-	合計	1,359,944	100.0	4,485
財産収入	21,316	0.3	20,087	0.6				
寄附金	1,792	0.0	-	-				
繰入金	290,045	4.5	-	-				
繰越金	351,662	5.5	-	-				
諸収入	65,330	1.0	24	0.0				
地方債	661,538	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	196,538	3.1	-	-				
歳入合計	6,399,905	100.0	3,489,873	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	97.8	91.9
(%)	年・計	98.1	94.0
		97.3	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	646,609	実質収支	166,884
下水道	45,833	再差引収支	146,469
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,473
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,720
交通	-	被保険者	86
国民健康保険	175,828	1人当り	89
その他	424,948	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	89
		保険給付費	289

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,373	1.5	-	91,373	
総務費	938,012	15.1	13,528	843,642	
民生費	1,812,629	29.2	51,441	1,016,616	
衛生費	632,480	10.2	16,422	534,840	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	282,100	4.5	57,397	196,620	
商工費	24,842	0.4	-	22,567	
土木費	401,969	6.5	181,772	245,300	
消防費	360,569	5.8	48,403	327,159	
教育費	1,293,853	20.8	669,218	629,314	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	374,395	6.0	-	367,245	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,212,217	100.0	1,038,181	4,274,676	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,615,104	42.1	1,916,195	1,841,502	50.0
人件費	1,253,025	20.2	1,232,706	1,219,963	33.1
うち職員給	811,533	13.1	794,828	-	-
扶助費	987,684	15.9	316,244	254,294	6.9
公債費	374,395	6.0	367,245	367,245	10.0
元利償還金	374,395	6.0	367,245	367,245	10.0
内 うち元金	338,366	5.4	331,236	331,236	9.0
訳 うち利子	36,029	0.6	36,009	36,009	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,558,932	41.2	2,195,233	1,556,972	42.2
物件費	778,608	12.5	632,450	474,275	12.9
維持補修費	71,519	1.2	70,060	69,802	1.9
補助費等	921,075	14.8	820,380	500,564	13.6
うち一部事務組合負担金	658,561	10.6	598,551	319,361	8.7
繰出金	646,609	10.4	540,310	512,331	13.9
積立金	134,121	2.2	132,033	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,038,181	16.7	163,248	-	-
うち人件費	27,870	0.4	27,870	-	-
普通建設事業費	1,038,181	16.7	163,248	-	-
うち補助	760,602	12.2	33,047	-	-
うち単独	220,182	3.5	126,270	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,212,217	100.0	4,274,676	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

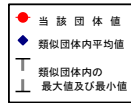
平成28年度 茨城県利根町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,393	6,212	181	167	290	4,434	
2 圏域事業特別会計	16	10	6	6	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

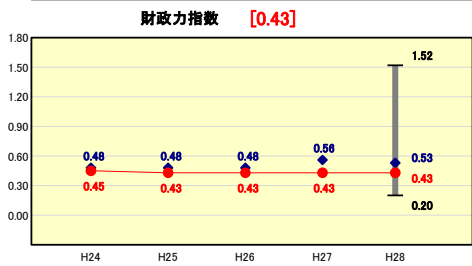
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,768人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	16,440人 (H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	24.90 km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.8 %
歳入総額	6,399,905千円	得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	6,212,217千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	173,642千円	(年 度 毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	3,670,336千円		
地方債現在高	4,433,726千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

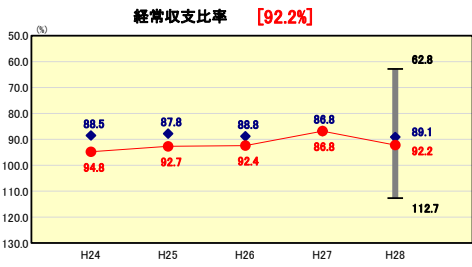
財政力



財政力指数の分析欄

町内には、大型事業所が少なく、町民税に対する法人町民税の割合が少ない。
 また、個人住民税においても人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(28年度末39.99%)等により、年々減収となっている状況であり、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。
 大幅な改善を見込むことは難しいが、町税の徴収業務の強化、徹底した歳入の見直しを行うことにより安定的な財政基盤の確立に努めていく。

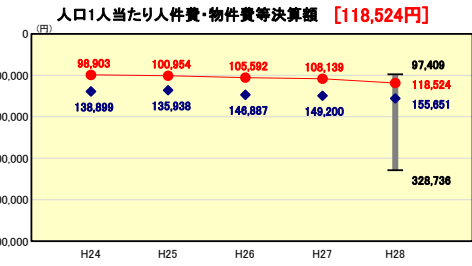
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比較し、歳入面では地方消費税交付金及び地方交付税の減額により、分母となる経常一般財源は減少した。歳出面では、物件費が2.3ポイント増、人件費が1.2ポイント増となり、分子となる経常経費充当一般財源は増加し、経常収支比率は5.4ポイント上昇となった。
 類似団体と比較すると3.1ポイント上回っており、今後も収納率を向上させることにより財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなど経費の削減に努める。

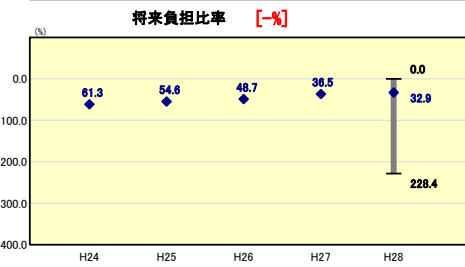
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより、類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの金額は、前年度と比較して10,385円増加している。
 これは主に物件費が要因で、臨時雇人賃金や、固定資産台帳及び公施設等総合管理計画策定業務委託など臨時的な委託料の増加によるものである。
 今後も経費削減に努めた取組みを進めていく。

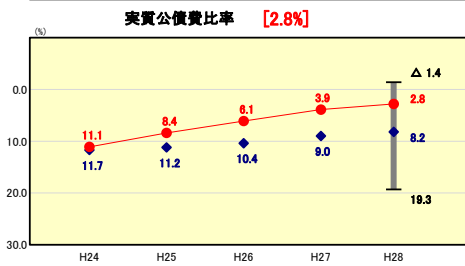
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、平成22年度から比率なしとなっている。
 これは、一部事務組合地方債現在高の減少によりピーク時より組合等負担見込額が減少し、債務負担行為に基づく支出予定額も減少しているため、平成22年度より充当可能財源等が将来負担額を上回るようになったためである。
 今後は、過疎地域に指定されたことにより、過疎債の発行による地方債残高の増加が見込まれるが、適正な地方債の管理や充当可能基金への積立等による適正な基金管理を行い財政健全化に取り組んでいく。

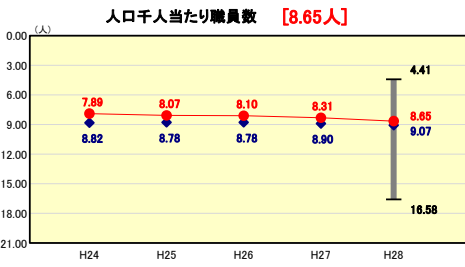
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

これまでの起債発行額の抑制により、前年度と比較して1.1ポイント減少し、類似団体と比較しても5.4ポイント下回っている。
 これは、元利償還金が減少しているためであるが、今後は小中学校大規模改造事業にかかる償還開始や過疎債の発行により数値の上昇が予想される。
 今後も起債発行額や償還計画を適正に管理し、数値の改善を図っていく。

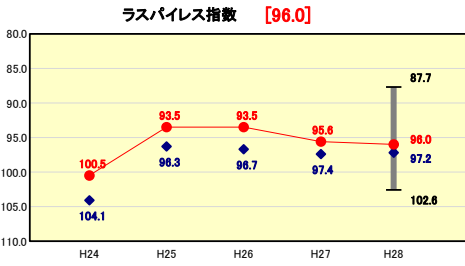
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

今後数年間の定年退職者の増にそなえ、計画的な新規職員の採用により一般職員が前年度から4人増となっているが、類似団体平均を0.42ポイント下回っている。
 今後も、定数条例に基づき適正な定数管理を続けていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

前年度より0.4ポイント増となっているが、類似団体より1.2ポイント下回っている。
 前年度と比較して増となった要因は、職員構成の変動によるものが0.3ポイントで主な理由としてあげられる。
 行政改革行動計画に基づき、情勢適用の原則による法改正等を踏まえながら、職階や給与体系の見直しなども含め、給与水準の適正化に引き続き努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

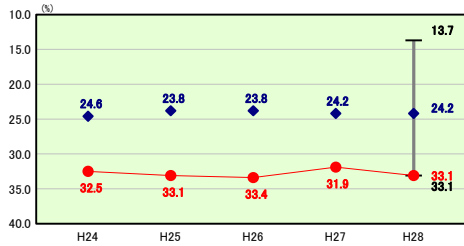
茨城県利根町

経常収支比率の分析

人口	16,768	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,440	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.90	km ²	実収公債費比率	2.8	%
歳入総額	6,399,905	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,212,217	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収収支	173,642	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,670,336	千円			
地方債現在高	4,433,726	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

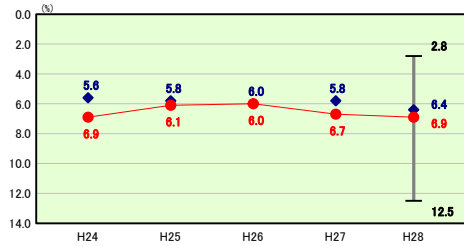
人件費



類似団体内順位 62/63 全国平均 23.7 茨城県平均 25.2

人件費の分析値
 委員報酬(小中学校非常勤講師報酬・適応指導教室指導員報酬)の新規計上により人件費の増となり、前年度より1.2ポイント上昇した。
 類似団体と比較すると、8.9ポイント高いが、職員の平均年齢が高いことの影響が考えられる。
 今後も、職員の適正な管理に努め、人件費の抑制を図る。

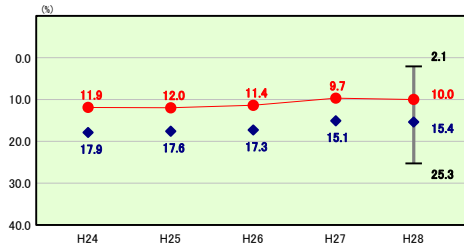
扶助費



類似団体内順位 32/63 全国平均 12.4 茨城県平均 10.1

扶助費の分析値
 前年度より0.2ポイント上昇し、類似団体と比較しても0.5ポイント高い状況である。
 要因としては、障がい者自立支援給付費の増加があげられる。
 今後も少子高齢化の進展により扶助費の増加が見込まれる。
 事業内容の見直しや適正な執行に努めていく。

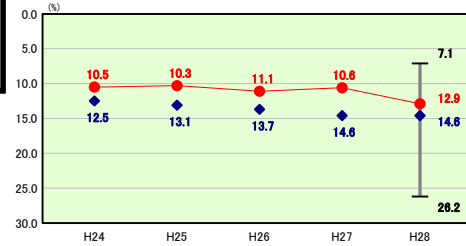
公債費



類似団体内順位 9/63 全国平均 17.7 茨城県平均 14.8

公債費の分析値
 前年度より0.3ポイント上昇しているが、償還額としては減額となっており、類似団体と比較しても5.4ポイント下回っている。
 過去の地方債の償還終了に伴い年々減少傾向にあったが、今後は小中学校大規模改修事業の償還開始や、過疎債の発行などにより公債費の上昇が見込まれる。
 普通建設事業の必要性、費用対効果等を十分考慮し、起債発行額の適正管理を進めていく。

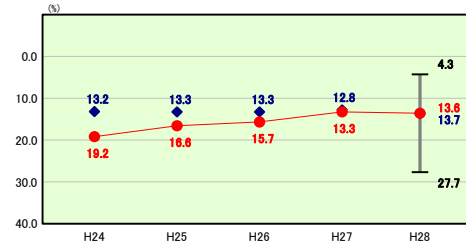
物件費



類似団体内順位 18/63 全国平均 14.8 茨城県平均 15.3

物件費の分析値
 類似団体と比較すると1.7ポイント下回っているが、前年度より2.3ポイント上昇している。
 要因として、道路橋定期点検業務委託や塵芥収集運搬業務委託、外国語指導業務委託など委託料の増が挙げられる。
 引き続き、徹底した経常経費の見直しを行い物件費の削減に努める。

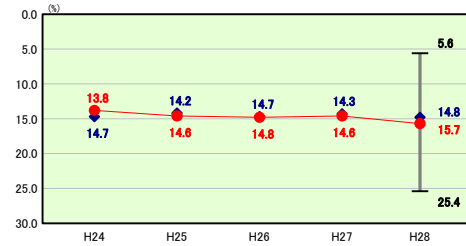
補助費等



類似団体内順位 27/63 全国平均 10.4 茨城県平均 9.9

補助費等の分析値
 前年度と同水準であるが、類似団体をわずかに下回った。
 ごみ処理・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っている為、負担金が占める割合は高い。
 各種補助金等の必要性を検証し、補助費等の抑制に努める。

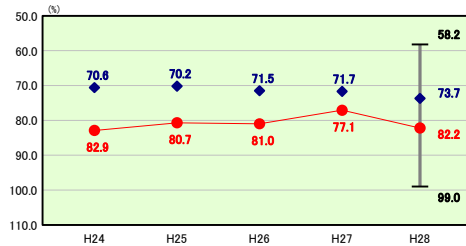
その他



類似団体内順位 37/63 全国平均 13.5 茨城県平均 15.0

その他の分析値
 前年度より1.1ポイント上昇し、他団体と比較しても0.9ポイント高い。
 主な要因は繰出金である。
 高齢化率の割合が高く、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が増加傾向にある。
 施設の老朽化による維持補修費も増加している。
 保険料の適正化や施設利用料の見直しを図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 55/63 全国平均 74.8 茨城県平均 75.5

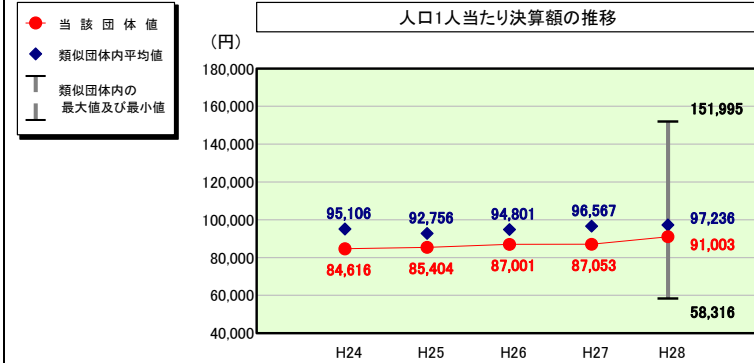
公債費以外の分析値
 前年度より5.1ポイント上昇し、類似団体と比較しても依然として高い状況にある。
 人件費の増や物件費の増が主な増加要因である。
 今後は、扶助費や維持補修費などの増加が見込まれることから、経常経費に占める割合の高い人件費及び繰出金を中心に改善を図るなど、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

茨城県利根町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

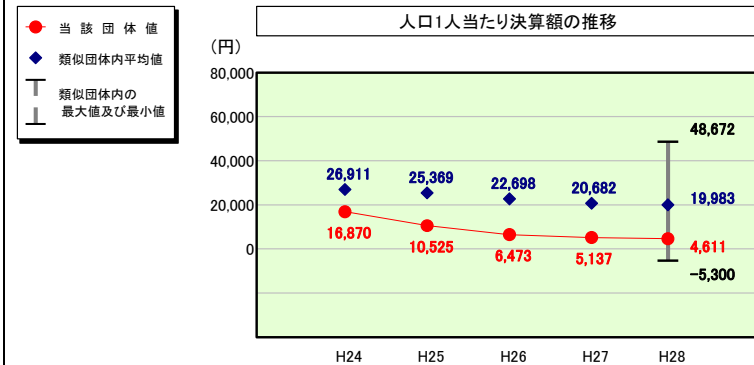
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,253,025	74,727	79,561	▲ 6.1
賃金(物件費)	82,491	4,920	7,948	▲ 38.1
一部事務組合負担金(補助費等)	233,459	13,923	11,971	▲ 16.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	484	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,711	4,336	3,782	▲ 14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,870	1,662	1,791	▲ 7.2
▲退職金	▲ 143,617	▲ 8,565	▲ 8,307	▲ 3.1
合計	1,525,939	91,003	97,236	▲ 6.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.65	9.07	▲ 0.42
ラスパイレズ指数	96.0	97.2	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

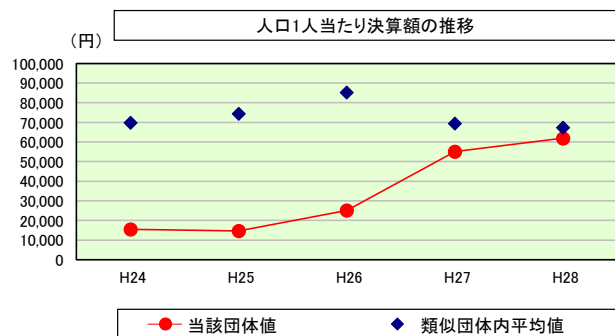


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	374,395	22,328	47,831	▲ 53.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	35,758	2,133	14,490	▲ 85.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,562	1,047	3,677	▲ 71.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,947	4,768	1,018	▲ 368.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 34,415	▲ 2,052	▲ 3,521	▲ 41.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 395,933	▲ 23,612	▲ 43,531	▲ 45.8
合計	77,314	4,611	19,983	▲ 76.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	270,994	15,502	▲ 43.6	69,806	13.4	▲ 57.0
うち単独分	228,429	13,067	▲ 39.5	32,823	1.0	▲ 40.5
H25	255,333	14,717	▲ 5.1	74,444	6.6	▲ 11.7
うち単独分	166,013	9,568	▲ 26.8	34,175	4.1	▲ 30.9
H26	431,501	25,160	71.0	85,205	14.5	56.5
うち単独分	241,947	14,108	47.4	38,847	13.7	33.7
H27	935,610	55,110	119.0	69,469	▲ 18.5	137.5
うち単独分	386,674	22,776	61.4	38,215	▲ 1.6	63.0
H28	1,038,181	61,914	12.3	67,293	▲ 3.1	15.4
うち単独分	220,182	13,131	▲ 42.3	35,076	▲ 8.2	▲ 34.1
過去5年間平均	586,324	34,481	30.7	73,243	2.6	28.1
うち単独分	248,649	14,530	0.0	35,827	1.8	▲ 1.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

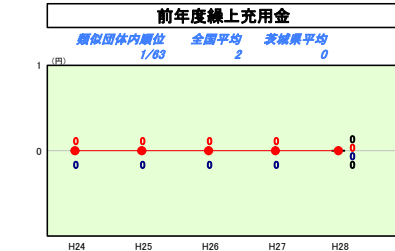
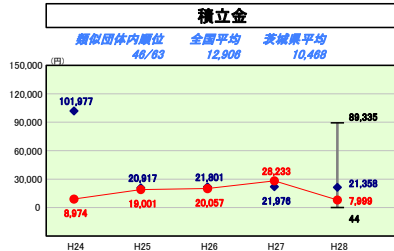
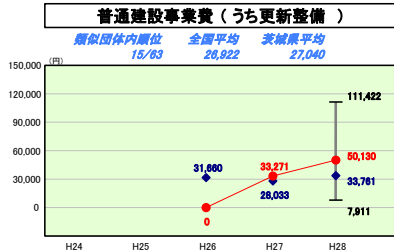
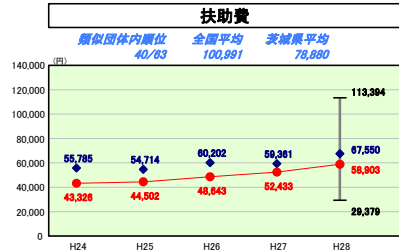
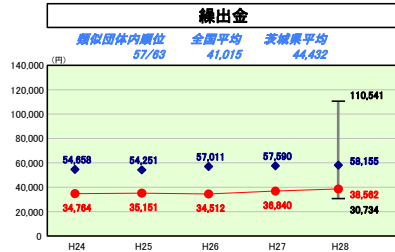
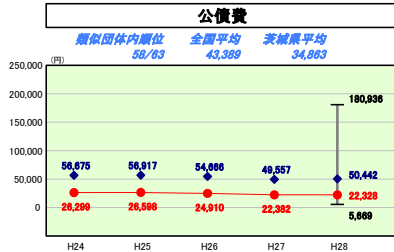
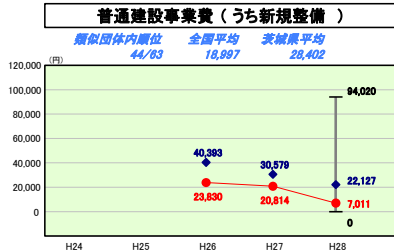
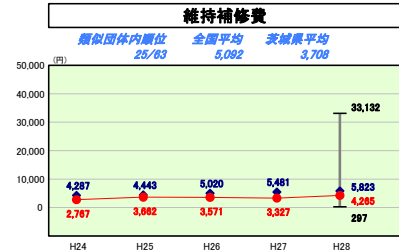
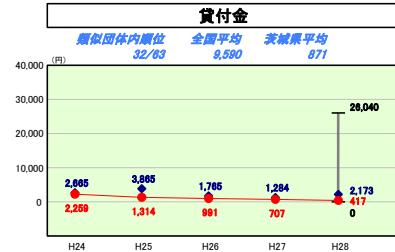
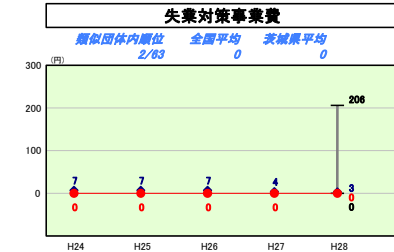
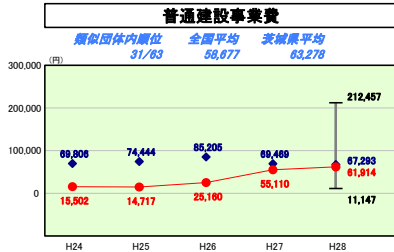
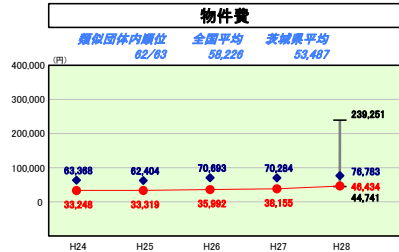
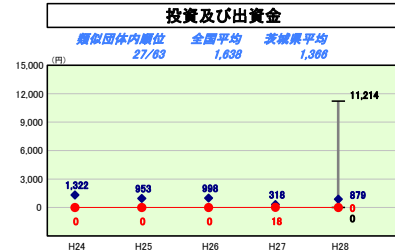
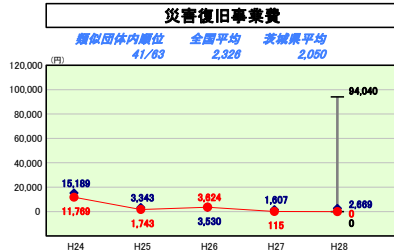
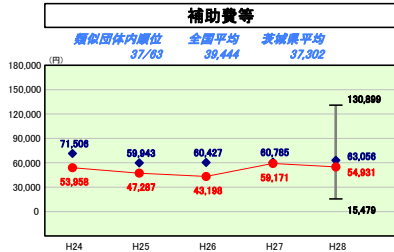
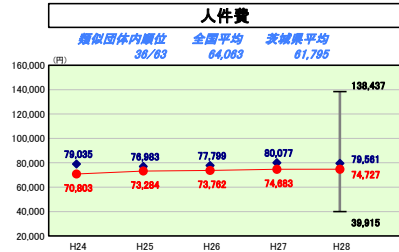
平成28年度

茨城県利根町

人口	16,768人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,440人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	24.90km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	6,399,905千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,212,217千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	177,642千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	3,670,336千円		
地方債現在高	4,433,726千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 普通建設事業費(うち更新整備)は、住民一人当たり50,130円となっており、昨年より16,859円増となり、類似団体と比較しても一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、小中学校大規模改造工事によるものであり、前年度決算と比較すると、48.8%増となっている。学校教育施設整備については、今後数年で事業は一段落する。普通建設事業費については、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択をしておくことで、事業費の減少を目指す。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

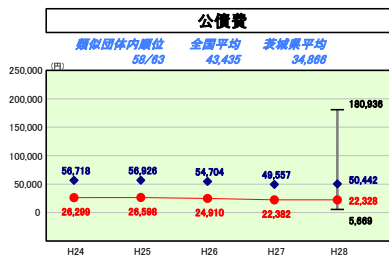
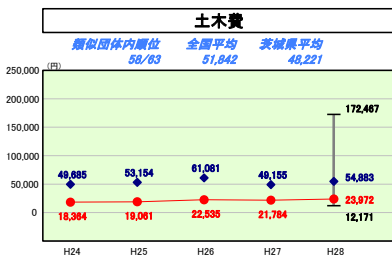
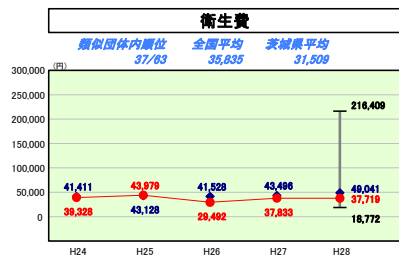
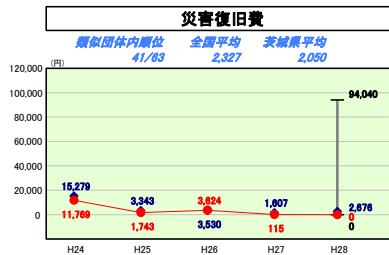
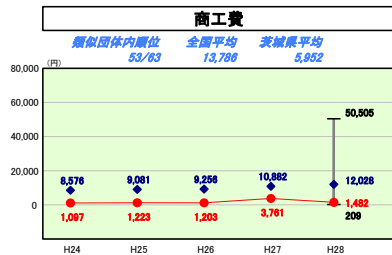
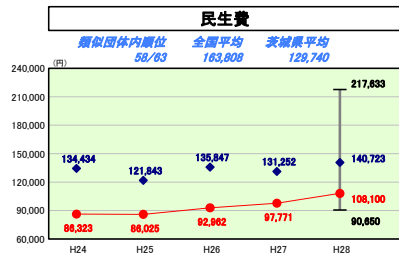
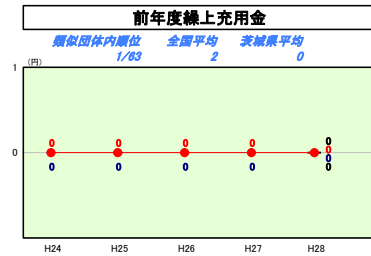
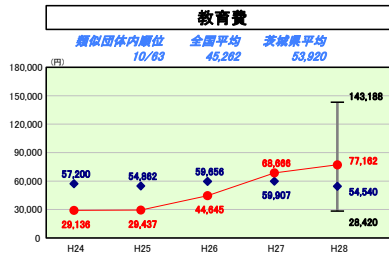
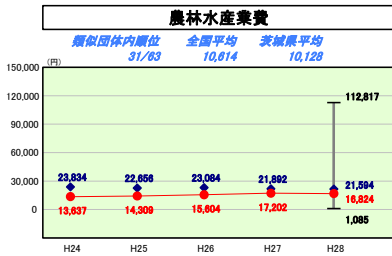
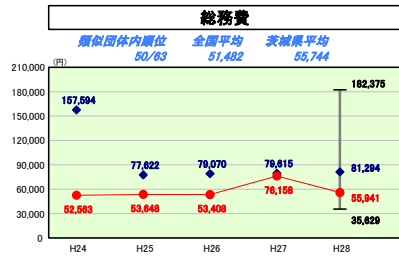
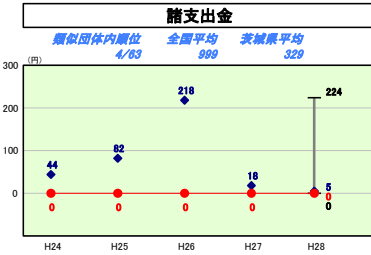
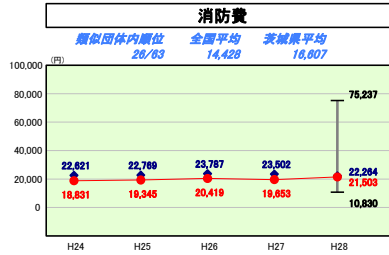
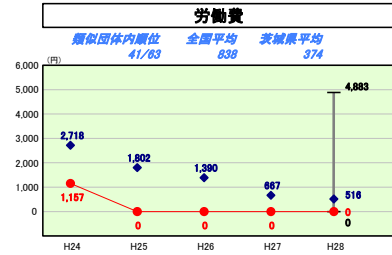
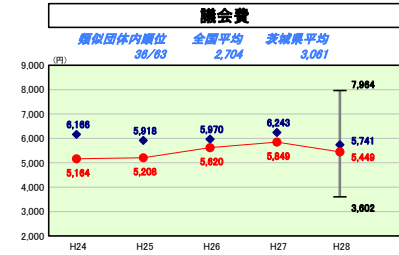
平成28年度

茨城県利根町

人口	16,768人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,440人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.90km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	6,399,905千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,212,217千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	173,642千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	3,670,336千円		
地方債現在高	4,433,726千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

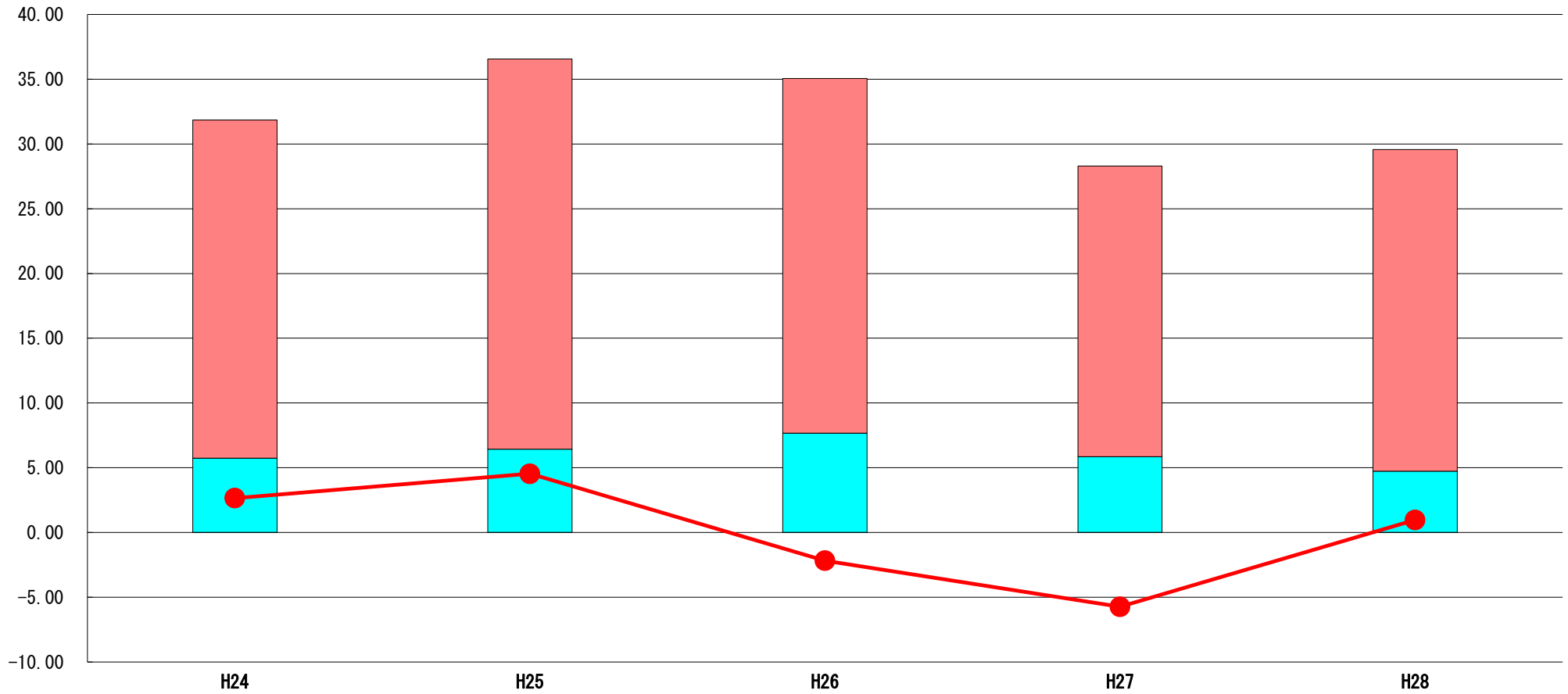
総務費は、住民一人当たり55,941円となっており、前年と比較すると20,217円の減となっている。これは、総務管理費のうちの基金積立金の減少によるものが大きい。
 民生費は、住民一人当たり108,100円となっており、前年と比較すると10,329円の増となっている。類似団体と比較すると32,623円低い金額ではあるが、年々増加傾向にある。例年以上に増額となった要因は、社会福祉費の扶助費の増によるものであり、臨時福祉給付金事業の実施によるものである。
 教育費は、住民一人当たり77,162円となっており、前年と比較すると8,496円の増となっている。類似団体と比較すると22,622円高い。給食室の大規模改修に伴い、備品の購入や学校給食調理等業務委託など学校給食費にかかる費用の増加や、小中学校大規模改修工事による普通建設事業費の増加が理由としてあげられる。小中学校大規模改修工事は一段落するため、今後は事業費は減少すると考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		26.12	30.13	27.39	22.43	24.85
 実質収支額		5.74	6.44	7.66	5.86	4.73
 実質単年度収支		2.65	4.53	▲ 2.18	▲ 5.74	0.97

分析欄

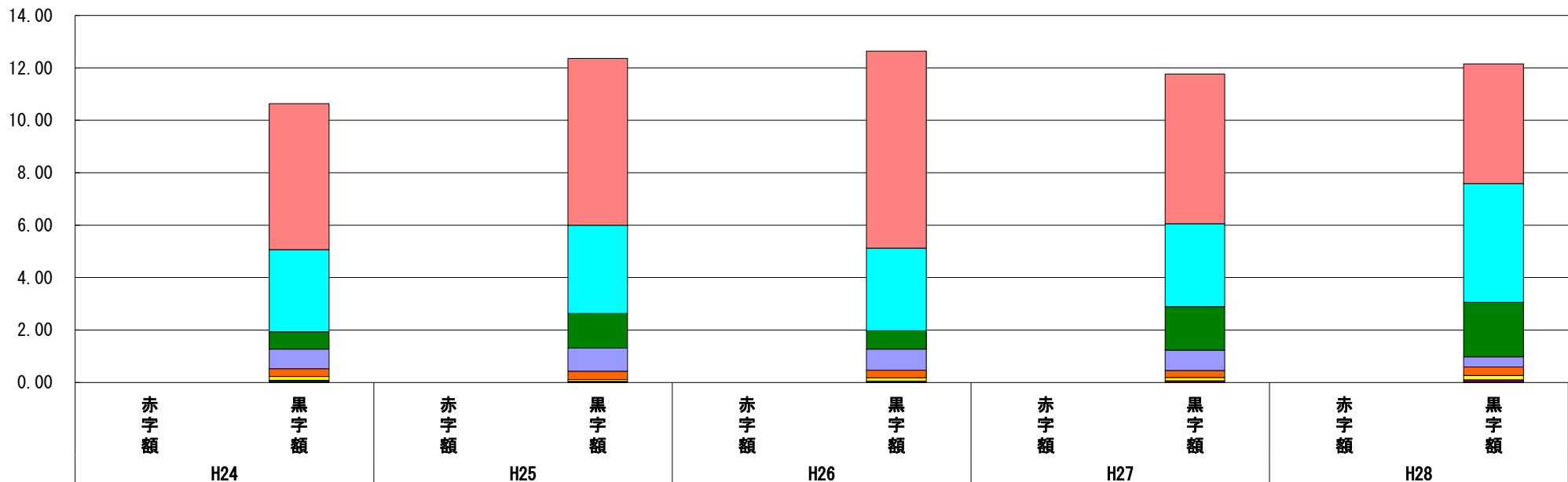
実質収支比率の分子となる実質収支が43,943千円減少したことにより、1.13ポイント減少し、比率に対して影響を及ぼしている。
 財政調整基金については、前年度比較で2.42ポイント上昇し、金額にして79,440千円増となった。
 実質単年度収支については、6.71ポイント上昇し、財政調整基金の取崩し額よりも積立額が多かった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

茨城県利根町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		5.57	6.36	7.52	5.72	4.56
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.14	3.37	3.15	3.16	4.54
介護保険特別会計		0.66	1.32	0.70	1.66	2.08
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.75	0.88	0.80	0.77	0.38
公共下水道事業特別会計		0.29	0.32	0.29	0.27	0.33
霊園事業特別会計		0.15	0.07	0.13	0.13	0.16
介護サービス事業特別会計		0.05	0.03	0.03	0.06	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.02	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計で黒字となっている。全体で0.38ポイント上昇しているが、一般会計を前年度と比較すると1.16ポイント減少しており、実質収支が43,943千円減少したことが主な要因である。

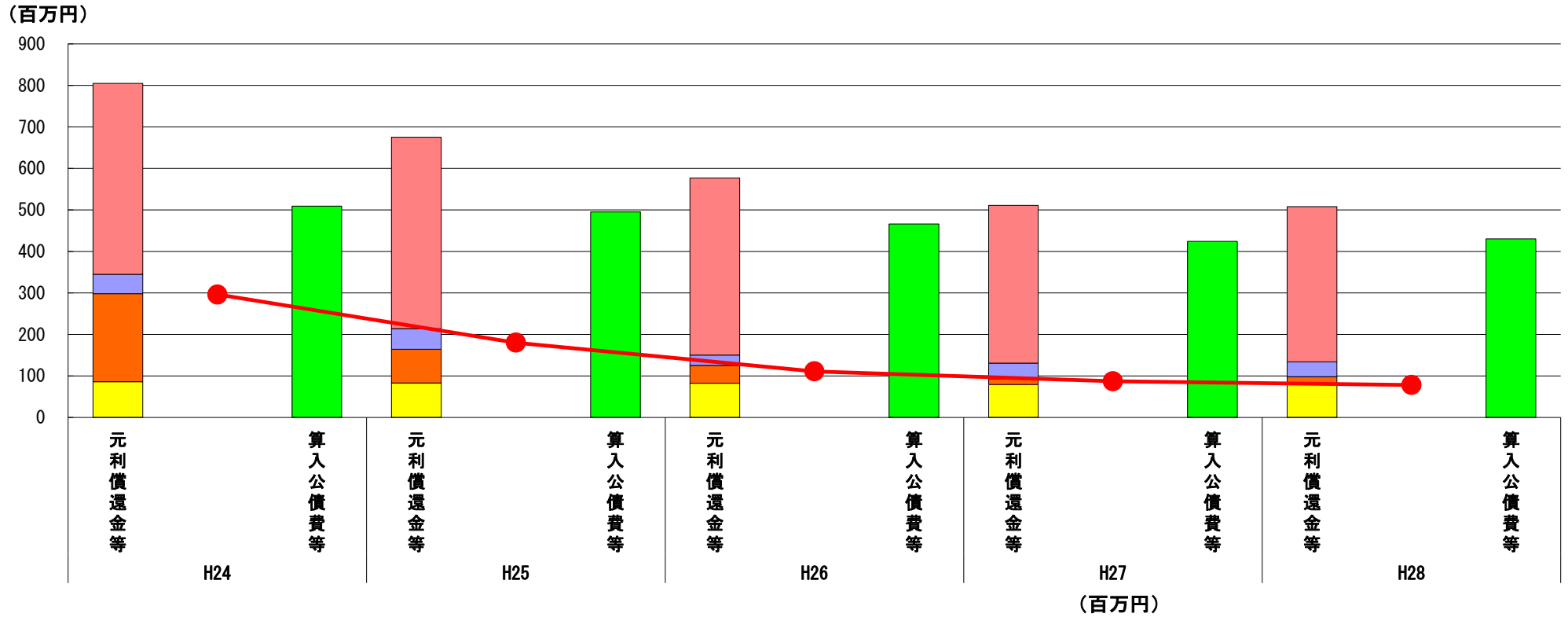
今後も高齢化はますます進むことが予想され、特に国民健康保険事業、介護保険事業において給付費の増加が見込まれる。経費の適正化、収入の確保に努め、適正な財政運営を行っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県利根町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		460	461	427	380	374
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		47	50	25	38	36
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	81	43	14	18
	債務負担行為に基づく支出額		86	83	82	79	80
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		509	495	466	424	430
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		296	180	111	87	78

分析欄

既往債の償還の進捗により、前年度に引き続き元利償還金は減少している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等はごみ処理施設にかかる地方債の償還終了により減少していたが、消防関係の元利償還金の増加により増となった。

今後は、小中学校大規模改造工事の償還開始や過疎債の活用により、残高及び償還額の増加が見込まれるが、適正な起債管理に努めていく。

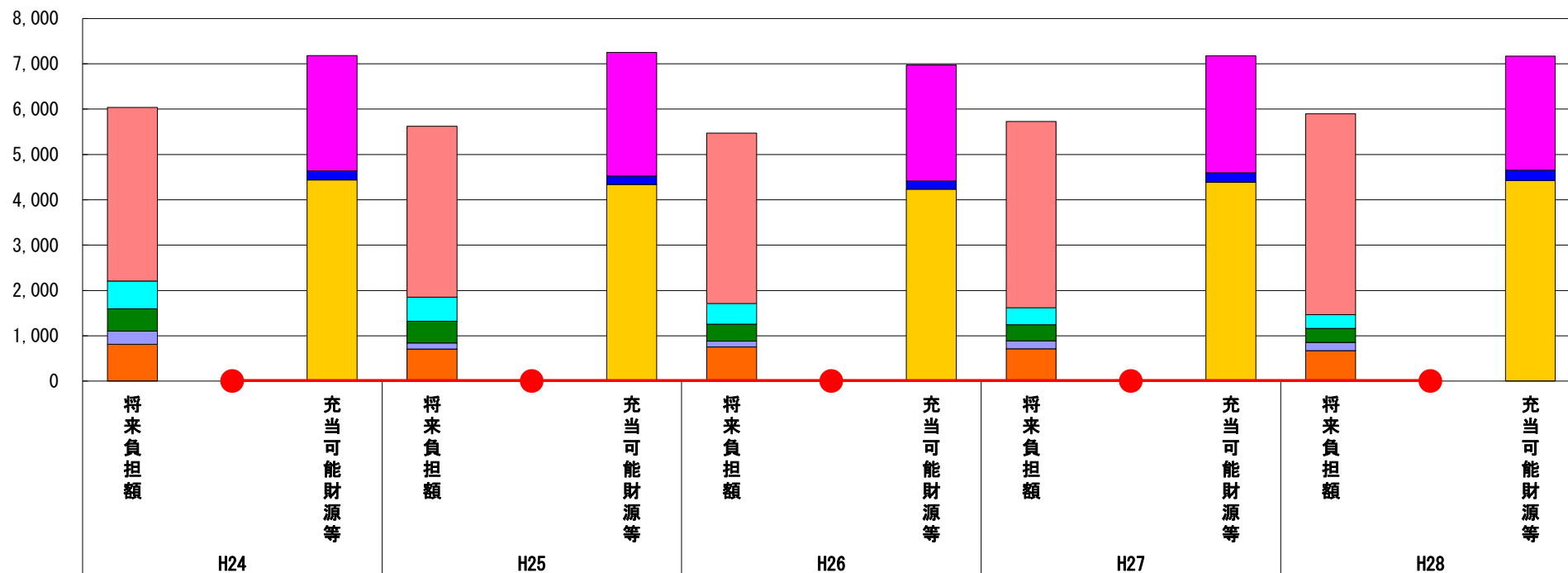
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県利根町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,829	3,771	3,761	4,111	4,434
	債務負担行為に基づく支出予定額		609	530	453	377	303
	公営企業債等繰入見込額		494	477	376	351	306
	組合等負担等見込額		291	136	127	176	183
	退職手当負担見込額		812	707	751	715	672
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	1	3	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,547	2,723	2,556	2,579	2,516
	充当可能特定歳入		194	190	183	215	232
	基準財政需要額算入見込額		4,440	4,338	4,234	4,383	4,423
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,146	▲ 1,629	▲ 1,501	▲ 1,448	▲ 1,273

分析欄

将来負担額 (A) については、前年度と比較すると168百万円の増になっている。これは、一般会計等に係る地方債の現在高が、臨時財政対策債、道路整備事業、基盤整備事業、水防センター建築に係る起債により増額となったためである。

一方、充当可能財源等 (B) については、前年度と比較すると6百万円の減となっている。

これは、充当可能基金の減少によるものである。

以上のことから、将来負担比率の分子は、前年度比で175百万円の増となった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

茨城県利根町

人口	16,768	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,440	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.90	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	6,399,905	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,212,217	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	173,642	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,670,336	千円			
地方債現在高	4,433,726	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / 全国平均: 57.2 / 茨城県平均: 51.4

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあるが、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、建替え時に減築や統廃合等を図り、延床面積を20%縮減し、長寿命化を図ることを進めていくこととしており、今後の伸びが緩やかになっていくことを目指していく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位: - / 全国平均: 13.5 / 茨城県平均: 8.8

債務償還可能年数の分析欄
債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、財政状況資料集においては、平成29年度より公表。

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
将来負担比率は算定されていないが、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い。主な要因としては昭和61年度に建設された保健福祉センターの有形固定資産減価償却率60%以上になっていること、橋梁の有形固定資産減価償却率が57.2%であることなどが挙げられる。公共施設等総合管理計画及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき、今後老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				55.8	
類似団体内平均値	将来負担比率				36.5	
	有形固定資産減価償却率				54.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率は算定されておらず、実質公債費比率についても減少傾向にある。これは、新発債の抑制によるものであるが、今後は小中学校大規模改造工事の償還開始や過疎債の活用により、償還額の増加が見込まれており、適正な起債管理に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.1	8.4	6.1	3.9	2.8
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

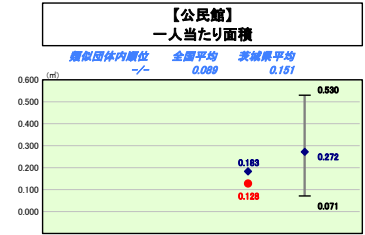
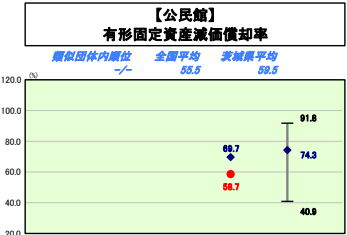
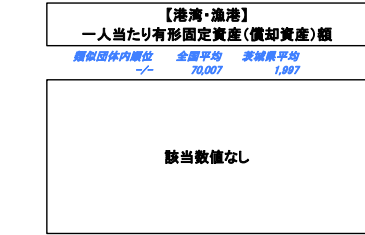
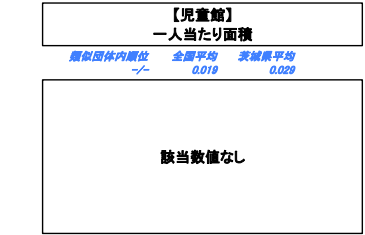
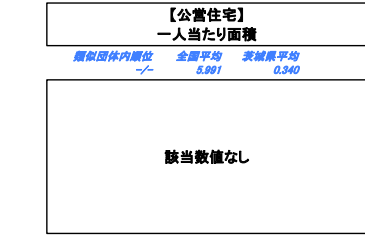
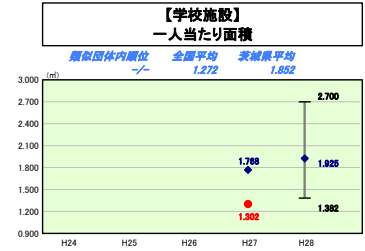
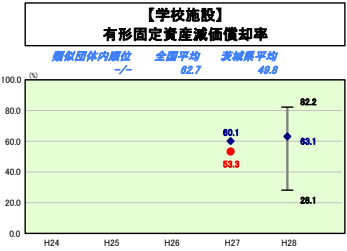
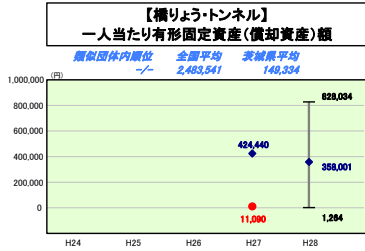
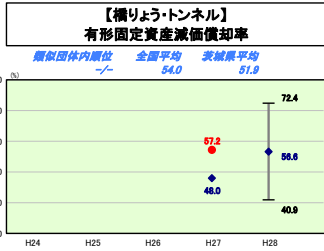
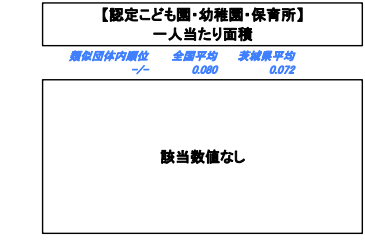
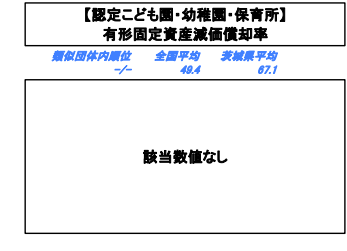
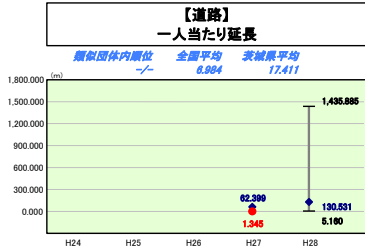
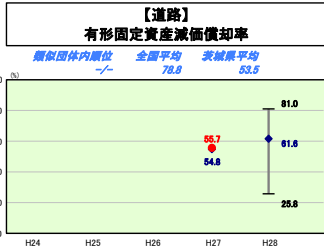
平成28年度

茨城県利根町

人口	16,768	人(2016.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,440	人(2016.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	24.90	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	6,399,905	千円	得実負担比率	-	%
歳出総額	6,212,217	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収支	173,642	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,670,336	千円			
地方債残高	4,433,726	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、橋りょうであり、低くなっている施設は学校施設と公民館である。学校施設については、大規模改修をおこなっているためであると考えられる。道路・橋りょうについては修繕工事や改良工事を行い、老朽化対策・長寿命化を図ることに取り組んでいる。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

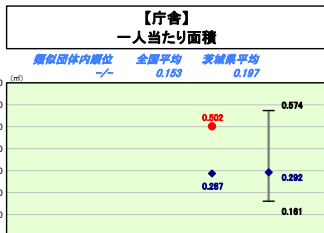
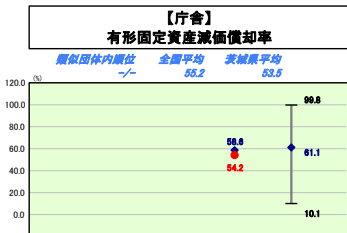
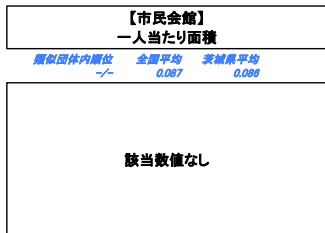
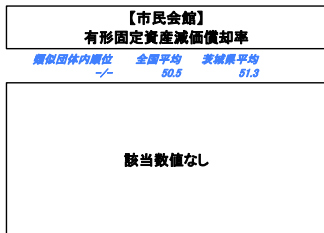
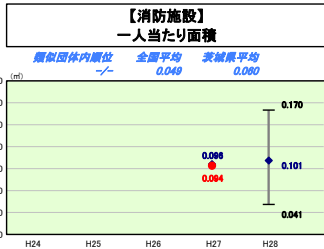
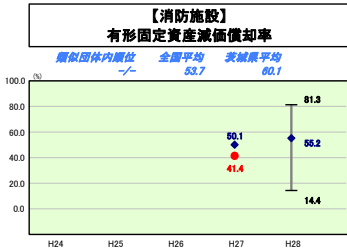
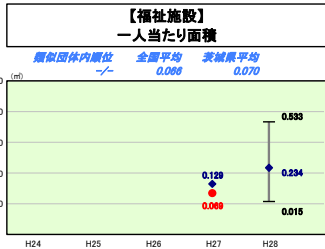
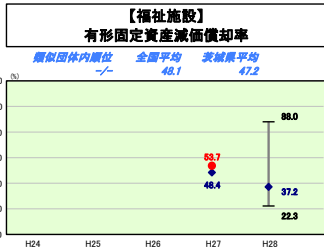
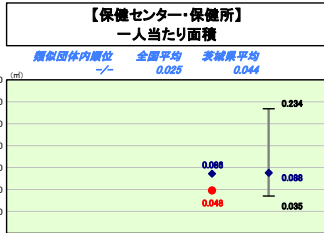
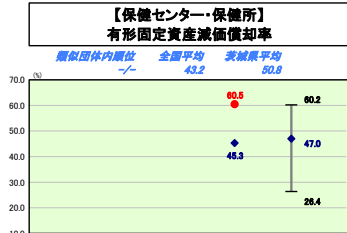
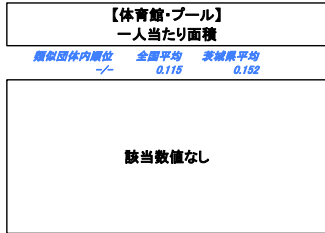
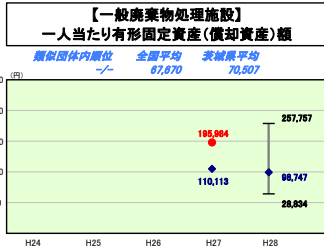
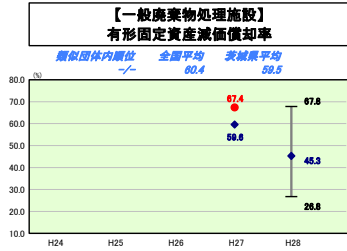
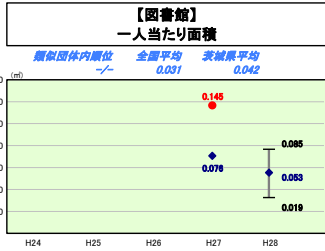
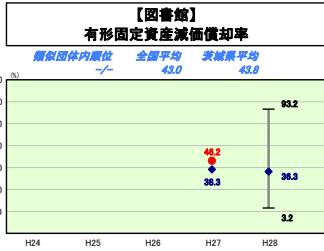
平成28年度

茨城県利根町

人口	16,768	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,440	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	24.90	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	6,399,905	千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	6,212,217	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	178,642	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	3,670,336	千円			
地方債残高	4,433,726	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は上回っているが、著しく高い数値となっている一般廃棄物処理施設と保健センターのうち保健福祉センターについては、平成29年度に外装を大規模改修しており、平成30年度に一部内装を改修予定であり、多少の改善は見込まれると考えられる。
 一般廃棄物処理施設については、一部事務組合で行っているものであるが、長寿命化工事を行っている為、こちらも多少の改善が見込まれる。